

まちの都市をめざす



議会だより

No. 79
2015年3月定例会
発行
2015年4月

祝 入学式 浜川小学校



ピカピカの1年生!!

平成27年度 一般会計予算	P2~5
平成26年度・27年度事業箇所	P6~7
平成26年度 補正予算	P8
条例の制定・改正・廃止	P9
指定・契約・専決処分・選任	P10
抗議決議・意見書・陳情	P11
第425回~第430回 臨時・定例会	P12~13
一般質問	14人が登壇	... P14~27

ちやたん町 議会だより

No.79

2015年
4月27日発行
発行/北谷町議会
発行責任者/北谷町議会議長 田場健輔
編集/議会広報調査特別委員会
印刷/株式会社ラオセ印刷

T904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL.(098)936-3382 FAX.(098)936-9712
HPアドレス: <http://www.chatan.jp>

読者からの

声



北谷町青年連合会長
内間 遼

青年会のあり方

旧盆行事の恒例としてエイサー道じゆねーが有ります。
以前は町の一団体で約100名以上のメンバーがおりましたが近年では、多い自治区で一団体40名程度、減少の一途をたどっております。
その原因として、時代の変化にあると考えます。
「エイサーは毎日練習があり大変」や「やるよりは見る方がいい」などエイサーに対する意識、誇りなどが薄れている印象を受けます。
また、地域住民の皆様の青年会に対するイメージの確立。
一部ではありますが、時折こう言った話しを耳にする事があります。
「青年会は不良のたまり場」や「毎日酒ばかり飲んでる」
といったイメージを払拭出来ないことも、原因と考えます。

しかし、現在の青年会は、クリーンな青年会を目標に日々頑張っております。
夜10時には練習を終了し、未成年者は、自宅まで送り届けておりますし、お酒などはもちろん提供しません。
また、人材育成にも努めております。目上の人への言葉遣いや態度の指導、公民館を利用する住民の皆様への挨拶、地域行事への参加、ボランティア活動など。
青年会は「エイサーだけをやってるんじゃないだ」と皆様に周知して頂きたいと思っております。
皆様の、お子さまや、お孫さんに少しでもエイサーに興味のある方がいらっしやるのであれば、まずは見学から始めてみませんか。
お気軽に、足を運んで頂けたら幸いです。
我々青年会は北谷町の一員として、地域住民の皆様に愛されるよう努め、精進したいと思っております。
ご清覧ありがとうございました。



平成27年6月定例議会 インターネットで町議会を知ろう!!
傍聴へ行こう!! 北谷町HP ▶ 北谷町議会 ▶ 議会議事録公開
議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

平成27年6月10日(水) 開催予定

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで クリック!
HP アドレス: <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

編集後記

各県から桜の便りが届き、入園入学の季節、真新しい制服に大きめなランドセル、新一年生が父母に手を引かれ登校する姿は微笑ましいものです。皆、期待と不安でいっぱいでしょうね。
私は広報委員として、昨年十月から議会だよりの編集作業に携わって来ました。新一年生の広報担当の一員となり、悪戦苦闘を繰り返しながら、住民の要請、提案、課題を取り上げ、各議員の行政へのパイプ役としての活動、行政の政策、取組みを冊子にして町民に発信してきました。
町民の気になる「イオンモール沖繩ライカム」の開業に向けた町の対策や施政などもお知らせし、これからも一人でも多くの方に、関心をもってもらえるよう、内容の充実をはかり、「解りやすく」「スピーディー」な「議会だより」作成に努力していきます。これからも、私たち広報委員を宜しく願います。マカチヨウケイでした。

広報委員 喜友名朝哲

ご意見・ご感想はこちらへ



北谷町議会事務局
TEL: 936-3382
FAX: 936-9712



我が町の家計簿

平成27年度一般会計予算

149億8,000万円のまちづくり

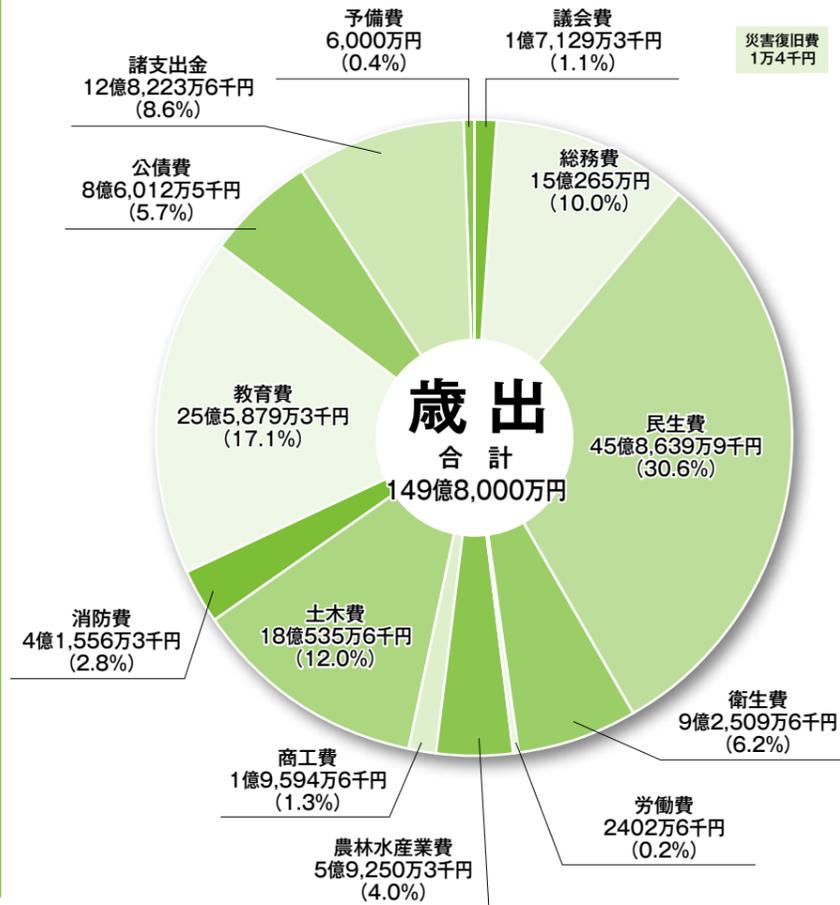
(対前年度比：15億1,240万円増)(一括交付金を含む)



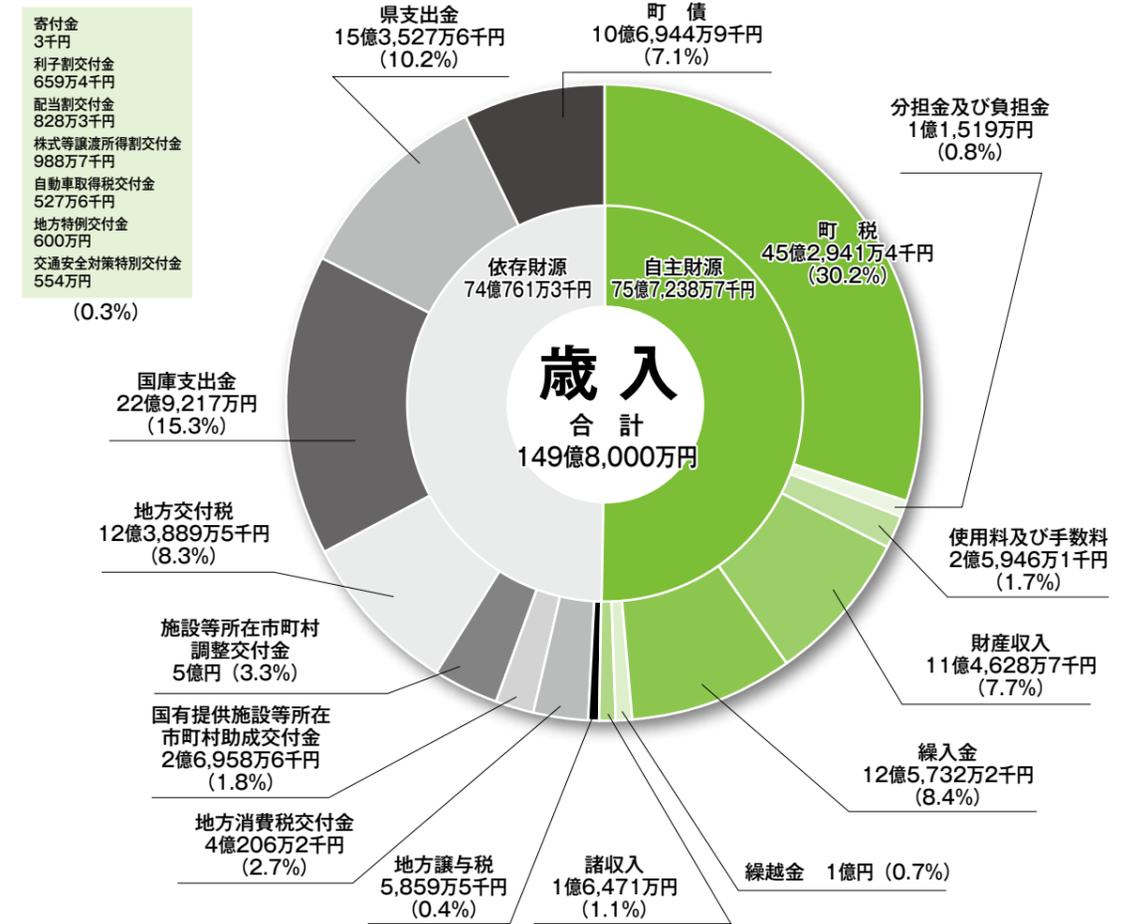
用語解説

- ◆**自主財源**
町が自主的に収納することができる財源で財産収入・町税など。
- ◆**依存財源**
国や県から割りあてられる補助金や交付金。
- ◆**町税**
町民税や固定資産税、軽自動車税、入湯税、たばこ税など。
- ◆**地方交付税**
一定水準の行政を維持するために必要な額を補償する財源で、国が交付する。
- ◆**国庫、県支出金**
事業などの特定目的の財源として国、県から交付される。
- ◆**国有提供施設等所在市町村助成交付金**
国有資産・施設等が所在する市町村に固定資産税の代替え財源として交付されるもので、一般に「基地交付金」と言われている。
- ◆**施設等所在市町村調整交付金**
米軍資産、施設が所属する市町村の財政補給的な性格の交付金。
- ◆**公債費**
借入金の返済をするお金。

義務的経費 52億2,656万4千円 (構成比：34.9%) 前年度比 2億3,613万8千円の減
 投資的経費 30億4,591万9千円 (構成比：20.3%) 前年度比 6億5,871万2千円の増
 その他経費 67億 751万7千円 (構成比：44.8%) 前年度比10億8,982万6千円の増



自主財源 75億7,238万7千円 (構成比：50.5%) 前年度比10億1,615万5千円の増
 依存財源 74億 761万3千円 (構成比：49.5%) 前年度比 4億9,624万5千円の増



予算編成

平成27年3月定例議会では、町民福祉の向上、教育環境の充実、地域経済の活性化、公共施設の整備推進に重点を置いた予算が可決された。

歳入予算増減のポイント

増加 (対前年度比)

- 町税 (8億8,755万8千円増)
新築家屋等の増による
- 財産収入 (8億4,996万8千円増)
主に浜川漁港多目的利用施設整備事業用地売却収入
- 繰入金 (4億2,522万2千円増)
歳入不足の調整にかかわる財源、起債償還に充てる財源、公共用地取得にかかわる財源、桑江伊平土地画整理事業、フィッシュアリーナ整備事業、観光振興事業、特定駐留軍用地内における土地取得事業。
- 使用料及び手数料 (4,997万2千円増)
観光情報センターの施設使用料の増
- 町債 (5億4,867万5千円増)
- 北谷第二小学校改築事業、臨時財政対策債、沖繩振興特別推進交付金事業債
- 地方消費税交付金 (14億3,935万5千円増)
消費税増税による
- 県支出金 (4億4,810万5千円)
沖繩振興特別推進市町村交付金 (一括交付金) (5億8,899万5千円減)

減少 (対前年度比)

- 地方交付税 (1億5,610万5千円減)
町税の増収見込みに伴う基準財政収入額の大幅な増により基準財政需要額の減による見込み。

歳出予算増減のポイント

増加 (対前年度比)

- 民生費
社会福祉費 (6億8,177万円増)
沖繩県介護保険広域連合事業費負担金、沖繩県後期高齢者医療広域連合事業費負担金、自立支援介護給付・訓練等給付事業費
- 児童福祉費 (1億2,666万5千円増)
認可外保育施設保護者負担軽減事業、認可外保育施設支援事業
- 衛生費
保健衛生費 (3億6,041万1千円増)
医療費助成事業、予防接種委託料
- 清掃費 (7千172万5千円増)
倉浜衛生施設組合負担金、塵芥車購入事業費
- 教育費
小学校費 (9億8,195万6千円増)
浜川小学校外構整備事業、北谷第二小学校改築事業、北谷第二小学校屋内運動場耐震対策事業、北谷第二小学校併行防音事業
- 社会教育費 (6千151万9千円増)
地区公民館音響機材購入、桃原地区学習等供用施設屋外機会室撤去工事、町立博物館建設基本設計業務委託、北谷城保存整備事業
- 諸支度金 (5億1,202万2千円増)
美浜地区開発基金積立金、浜川漁港多目的利用施設整備地区開発基金積立金、特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金

減少 (対前年度比)

- 総務費 (6千783万3千円減)
レセプションホール音響設備改修工事、コミュニティバス運行計画検討調査業務委託、特定駐留軍用地内土地取得事業土地購入費
- 教育費
幼稚園費 (2億6,817万8千円減)
浜川幼稚園園舎解体工事終了のため



夢と希望が実現できる活力あふれるまち!! —特に力を入れる施策—

- 西海岸一体の資源を生かした国際リゾート地の形成を推進。
- 台湾、中国、韓国など東南アジアをはじめ、国外からの観光客誘致を図るため、観光物産プロモーションを推進。
- 特産品開発は商品化や販路拡大に向けた取り組みを支援。
- 町民が安全で安心な生活が送れる引き続き消費生活相談室を設置。
- 若年層や女性雇用、ハローワークと連携。
- うみんちゅワーフを新たな拠点として水産物の提供を行い、他産業と連携を図る。
- 町民農園整備事業推進。
- 駐留軍用地の返還と跡地利用の推進。
- 北谷城等の国史跡指定への推進。

夢が生まれ活力あふれる元気なまち

- 平和の尊さを広め、平和で安らぎのある街づくりを推進。「広島長崎平和学習派遣事業」の実施。
- 平和ガイドの育成、戦跡などの調査及び保存に努める。
- 米軍基地から派生する環境問題や米軍人などによる事件・事故について、日米の政府関係機関に強く求める。



平和の心を育み、個性が輝くまち

- コミュニティバスの導入推進。
- 地域特性を活かした良好な景観形成の推進。
- 白比川改修事業について県や関係機関と連携。北前地区の護岸改修。
- 新川墓地公園の活用推進。北谷町墓地基本計画推進。
- 自主防災組織の結成や災害時要援護者の支援体制づくりを推進。
- 防災マップを活用し、危険箇所の把握、避難場所の指定などの周知を図り、避難ビルの指定、避難経路の確認を実施。
- 防犯リーダーの育成、防犯活動の推進、防犯パトロールの実施により、安全で安心して暮らせる環境づくりに取り組む。
- 町民の生命と財産を守り、安全で住みよいまちをつくるための交通安全運動を推進。

誰もが住みたくくなる快適で安全・安心なまち

- ごみの減量化を図り、循環型社会の形成を推進。
- 広報紙やホームページ等の活用で、町民と行政との情報共有を推進。
- 経常経費削減と事務の効率化等を図るため、関係市町村と連携し、広域行政の推進。
- 限られた財源を効率的かつ効果的に活用。

協働のまちづくりと行財政運営

自然とともに生きるまち

- 「北谷町人間関係プログラム」の実施を通して、子どもたちが授業の中で自らの成長を実感できる教育を目指す。
- 幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園における預かり保育の推進。
- 学習支援体制として、学力向上学習支援員、放課後学習支援員の派遣。
- 国際性豊かな人材育成のための諸施策に取り組み。
- 登校時や夜間パトロール等で子ども達を見守り、青年の健全育成を強化。
- 国指定史跡伊礼原遺跡や町立博物館の整備に取り組み。
- スポーツに親しむ施策を推進。
- 学校給食センターの建替えを推進。

豊かな心と夢あふれる教育・文化・スポーツのまち

- 「北谷町・子育て支援事業計画」
・ 子育て支援センター、児童館、放課後児童健全育成事業などの強化
・ 「育ちの支援センター」を拠点として、早期発達支援体制の強化
- 認可外保育施設の保護者支援として同一世帯に就学前児童が3人いる場合、保育料無料となるよう負担軽減を図る。
- 「子ども医療費補助事業」対象年齢を中学校卒業まで拡大。
- 保健師の地区担当制による特定検診及びがん検診の受診率の向上に取り組む。
- おたくふかぜや高齢者肺炎球菌ワクチン接種の公費助成。
- 保険税の徴収率向上、医療費の抑制・適正化を図り、安定した財政運営に努める。
- 町民、地域の障害への理解、人権の尊重を重視する施策を推進。

色々な絆で支え合い誰もがいきいきと住み続けられるまち

平成27年度 特別会計予算

原案
可決

国民健康保険特別会計

44億9,392万1千円 (前年比 7億3,639万円 19.6%増)

歳入：一般被保険者国民健康保険税 7億3,185万7千円。国庫支出金 14億2,074万2千円
県支出金 2億8,472万7千円。一般会計繰入金 7億2,072万6千円等

歳出：被保険者療養給付金、高額療養費、出産育児一時金、葬祭諸費
後期高齢者支援金、特定健康診査等事業費等に使用される。



後期高齢者医療特別会計

3億1,272万円 (前年比 1,800万6千円 6.1%増)

歳入：後期高齢者医療保険料 2億4,424万円、
一般会計繰入金 6,793万1千円等

歳出：後期高齢者医療広域連合へ2億8,561万9千円等
(75歳以上の医療費等に使用される。)



公共下水道事業特別会計

8億1,511万4千円 (前年比3,433万2千円 4.4%増)

歳入：下水道使用料 4億2,153万9千円 (前年比 3,433万2千円 4.4%増)
一般、米軍下水道使用料の増

県支出金 6,960万円、一般会計繰入金 1億3,150万2千円等
歳出：流域下水道処理負担金 3億84万7千円、下水道事業費 2億7,064万円等
水洗便所改善資金補助金 300万円、町債借入残高の償還 9,449万7千円等



水道事業会計

9億3,398万9千円 (前年比46万9千円 0.05%増)

収入：給水収益 6億5,793万円 (給水戸数1万1,629戸)
基地給水 1億8,981万7千円等 (嘉手納、キャンプ瑞慶覧等)

支出：受水費 4億7,645万9千円、配水・給水費 1億644万2千円
建設改良費 6,727万5千円 (配水管布設工事費)、企業債償還金 4,749万9千円等





平成26年度・27年度事業箇所

⑦農業振興対策事業（町民農園整備）
 事業計画：平成24年度～平成27年度
 平成27年度事業（予定）：3,201万5千円



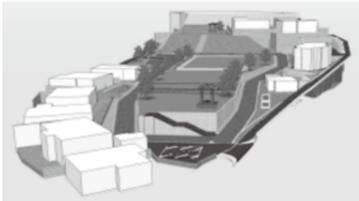
⑧北谷第二小学校屋内運動場耐震対策事業
 平成27年度：耐震補強工事（予定）6,016万円



⑨宇久殿中央線改良事業
 平成26年度：空洞解析及び対策設計（1,511万円）
 H27年度へ繰越
 平成27年度：道路改良工事（2,767万5千円）



⑩北玉公園整備事業
 平成26年度：北玉公民館西側、駐車場等及び付帯工事（4,700万円）繰越
 平成27年度：多目的広場、園路、東屋、植栽等及び付帯工事（1億5,200万円）



⑪町立博物館整備事業
 平成27年度：事業費（4,778万2千円）（補助率80%）



⑥町営砂辺住宅建替整備事業（二期工事）
 平成26年度：2億50万4千円
 平成27年度：2億4,765万円



①北谷城保存整備事業（補助率80%）
 平成26年度事業費（明繰）：356万4千円
 平成27年度事業費：3,050万6千円



②美浜地区交差点改良事業（補助率80%）
 平成27年度事業費：4,500万円（道路改良工事）



③美浜無電柱化整備事業
 平成26年度：6,360万円（補助率50%）
 平成27年度：6,830万円（補助率50%）



④フィシャリーナ整備事業
 平成27年度（予定）事業費：4億6,725万4千円



⑤宮城1号線改良事業
 事業計画年度：平成25年度～平成31年度
 全体事業費：5億4,000万円（補助80%）
 平成27年度事業費：1億950万円（補助率80%）



☆観光振興事業
 平成26年度：3,123万2千円
 平成27年度：3,654万1千円

- ①観光客誘客推進事業：656万4千円
- ②北谷町着地型観光プログラム開発事業：500万円
- ③北谷町観光物産プロモーション事業：1,497万7千円
- ④観光振興地域活性化事業：1,000万円

☆北谷第二小学校改築事業
 平成27年度：仮設校舎建築、既設校舎解体、校舎改築工事（予定）
 9億7,782万6千円

☆伊礼原遺跡保存整備事業
 平成27年度：事業費（2,132万5千円）（補助率80%）

☆桑江伊平土地区画整理事業
 平成26年度：事業費（1億8,802万1千円）[翌年度繰越額：6,363万1千円]
 平成27年度：事業費（2億6,037万5千円）

☆庁舎周辺整備事業
 1期工事（平成19年度～平成28年度） 2億7,348万1千円
 2期工事（平成29年度以降） 2億569万1千円



条例の制定・改正・廃止

原案
可決

北谷町営住宅の設置並びに管理に関する条例

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正により、北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する必要がある。

北谷町保育所設置条例の一部改正する条例

子供・子育て支援法及び就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正により、北谷町保育所設置条例を改正する必要がある。

北谷町職員給与に関する条例の一部を改正する条例

国の人事院勧告及び沖縄県人事院勧告並びに社会経済状況等に鑑み、本町職員の給与等を改正する必要がある。

北谷町行政手続条例の一部を改正する条例

行政手続法の一部改正する法律が公布され、平成27年4月1日に施行されることに伴い、北谷町行政手続条例の一部を改正するもの。

「条例の改正」

「条例の制定」

北谷町子供のための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例の制定

子供・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設並びに地域型保育事業の利用者負担額に関する事項を条例で定める必要がある。

「条例の廃止」

北谷町税の特例に関する条例を廃止する

北谷町税の特例に関する条例については、復帰直後の年度に係る町税の特例措置を定めたものであり、現在においては特例措置の対象となるものがないことから廃止する。

北谷町立幼稚園の預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例

子ども・子育て新制度の実施に向け、北谷町立保育園において実施している預かり保育事業の拡充を図るため、北谷町立幼稚園の預かり保育料徴収条例の一部を改正する必要がある。

北谷町立幼稚園の入園料及び保育料徴収条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、北谷町立幼稚園の入園料及び保育料徴収条例の一部を改正する必要がある。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関連する条例の整理を行う必要がある。

北谷町観光情報センターの設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例

北谷町観光情報センターの敷地の分筆により位置を変更したため北谷町観光情報センターの設置並びに管理に関する条例の一部を改正する必要がある。

平成26年度

北谷町一般会計・特別会計補正予算

一般会計

補正前の額	154億7,942万8千円
補正額(6号)	△7億7,534万9千円
補正額(7号)	9,385万2千円
補正後の額	147億9,793万1千円

原案
可決

歳入増減の主な理由

- ・民生費国庫負担金2,432万7千円の減額補正は、主に認可保育園の入所児童数の実績見込みによる。
- ・県負担金、民生負担金745万7千円の減額補正は、主に児童手当支給の実績見込みによる。
- ・不動産売払い収入3億3,849万5千円の減額補正はフィシャリーナ整備事業における土地処分の時期を見直すことにより浜川漁港多目的利用施設整備事業用地売払収入を減額する。
- ・町債の臨時財政対策費1億9,927万4千円の減額補正は、歳入歳出調整額の見込みに基づき減額。

歳出増減の主な理由

- ・社会福祉費1億113万3千円の減額補正は、主に支給対象者数等の実績による。
- ・保育所費1億9,268万8千円の減額補正は、主に幼保連携型認定こども園の事業費の一部見直しによる、園整備事業。
- ・浜川漁港多目的利用施設整備地区開発基金積立金3億6,506万5千円の減額補正は土地処分収入が無かった為。

国民健康保険特別会計

補正前の額	39億5,826万5千円
補正額	1億2,967万7千円
補正後の額	40億8,794万2千円

原案
可決

後期高齢者医療保険特別会計

補正前の額	2億9,834万7千円
補正額	934万2千円
補正後の額	3億768万9千円

原案
可決

公共下水道事業特別会計

補正前の額	8億3,710万7千円
補正額	△521万4千円
補正後の額	8億3,189万3千円

原案
可決



抗議決議・意見書・陳情

- 可決** 在沖米軍海兵隊普天間基地所屬の垂直離着陸機MV-22オスプレイの部品落下事故に対する抗議決議及び意見書
- 可決** 頻発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故に対する抗議決議
- 可決** 米軍ヘリ装備品落下事故に対する抗議決議及び意見書
- 可決** 米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議及び意見書
- 可決** 嘉手納基地へのF-16戦闘機の暫定配備に抗議し、即時撤去を求める抗議決議及び意見書
- 可決** 多発する米軍人・軍属による事件に対する抗議決議及び意見書
- 可決** 頻発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故等に対する抗議決議及び意見書
- 可決** 在沖米海兵隊少佐によるひき逃げ事件に対する抗議決議及び意見書

- 可決** 在沖米軍海兵隊普天間基地所屬の垂直離着陸機MV-22オスプレイの部品落下事故に対する抗議決議及び意見書
 - 可決** 電子偵察機RC-135Vの部品落下事故に対する抗議決議及び意見書
 - 可決** 米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議及び意見書
 - 可決** 大浦湾・辺野古周辺海域とキャンプ・シュワブゲート前における海上保安庁と沖縄県警による過剰警備に抗議し、辺野古新基地建設工事の即時中止を求める意見書 (※)
 - 可決** 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情・意見書
- 平成26年12月25日から平成27年3月24日までに可決された抗議決議及び意見書は以上のようになっているが、いずれも宛先は抗議決議が米国及び関連米軍機関。意見書が衆参両議院議長はじめ日本政府関係機関となっている。
- (※) に関しては対米軍ではなく、あて先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、海上保安庁長官、沖縄防衛局長、第11管区海上保安本部長、沖縄県警本部長となっている。

指定・契約・専決処分・選任

- 可決** 請負契約
奈留川排水路POL部分改修工事請負契約
契約の目的 既設雨水管路の排水能力不足による冠水被害の解消
契約の方法 指名競争入札
請負契約金額 1億6千740万円
契約相手方
住 所 北谷町字浜川48番地
商 号 旭建設株式会社
代表者 代表取締役社長 翁長淳
- 可決** 請負契約変更
平成26年度美浜18号線改良工事請負契約の変更
変更理由 今年度の補助金と入札差分分を今回の変更工事箇所に対応
追加工事
追加金額 599万9千円
契約相手方
住 所 北谷町字上勢額630番地6
商 号 有限会社 開成建設産業
代表者 代表取締役 池味光輝
- 可決** 専決処分報告
浜川幼稚園舎改築工事(建築)請負契約変更(平成27年1月15日に専決処分)
変更理由 更なる環境整備充実の為
変更内容 園庭(蝶園・砂場追加工事)
追加金額 397万8千720円
契約相手方
住 所 北谷町字玉上218番地
商 号 崎原土建株式会社
代表者 代表取締役 崎原盛光
- 可決** 指定管理者の指定
北谷町フィッシャリーナの指定管理者の指定管理を行わせる公の施設
管理を行わせる公の施設
名 称 北谷町フィッシャリーナ
所在地 北谷町字美浜56番地57番地59番地の1、61番地地先61番地の1部
指定管理者となる法人(団体)
名 称 北谷町漁業協同組合 代表理事 組合長 座喜味盛康
指定期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日まで
指定管理料 3千300万円
平成27年度から平成29年度まで

同意

固定資産評価審査委員会委員の選任

選任理由 委員会委員定数3人中一人が3月31日3年間の任期を満了

おかえ やすひこ
岡江 康彦氏



新しくなった浜川幼稚園



第425回～第430回 臨時・定例会 議決結果賛否一覧表

議案	議決結果	議席																			
		氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		宮里廣	高安成	友利勉	喜友名朝哲	喜友名盛充	渡久地政志	照屋正治	亀谷長久	大浜ヤス子	仲栄真恵美子	玉那覇淑子	宮里歩	與儀誠	仲地泰夫	阿波根弘	目取眞肇	金城紀昭	中村重一	田場健儀	
第425回 臨時議会																					
在沖米海兵隊少佐によるひき逃げ事件に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
頻発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故等に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多発する米軍人・軍属による事件に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第426回 臨時議会																					
嘉手納基地へのF-16戦闘機の暫定配備に抗議し、即時撤去を求める抗議決議・意見書	可	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	欠	○	○	欠	一	欠	○	○	○	○	○
第427回 臨時議会																					
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議・意見書	可	○	○	欠	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍ヘリ装備品落下事故に対する抗議決議・意見書	可	○	○	欠	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第428回 臨時議会																					
奈留川排水路POL部分改修工事請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第429回 臨時議会																					
頻発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大浦湾・辺野古周辺海域とキャンプ・シュワブゲート前における海上保安庁と沖縄県警による過剰警備に抗議し、辺野古新基地建設工事の即時中止を求める意見書	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第430回 定例議会																					
北谷町行政手続条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町職員の給与に関する条例及び北谷町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町税の特例に関する条例を廃止する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町保育所設置条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町観光情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案	議決結果	議席																			
		氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		宮里廣	高安成	友利勉	喜友名朝哲	喜友名盛充	渡久地政志	照屋正治	亀谷長久	大浜ヤス子	仲栄真恵美子	玉那覇淑子	宮里歩	與儀誠	仲地泰夫	阿波根弘	目取眞肇	金城紀昭	中村重一	田場健儀	
第430回 定例議会																					
北谷町立幼稚園の入園料及び保育料徴収条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町立幼稚園預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度美浜18号線改良工事請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町フィッシャリーナの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度北谷町一般会計補正予算（第6号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度北谷町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度北谷町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度北谷町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度北谷町一般会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度北谷町国民健康保険特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度北谷町後期高齢者医療特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度北谷町公共下水道事業特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度北谷町水道事業会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度北谷町一般会計補正予算（第7号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心・安全の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳述書・意見書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
在沖米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸MV-22オスプレイの部品落下事故に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電子偵察機RC-135Vの部品落下事故に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議・意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報 告																					
専決処分の報告について（浜川幼稚園園舎改築工事（建築）請負契約金額の変更について）																					
閉会中の継続審査申出について																					
総務財政常任委員会																					
・軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情																					

※議案者賛成者は（○）とし、反対者は（×）とします。退席者は（-）、欠席者は（欠）としています。議長は裁決に加わらないため斜線としています。法律により、採決に加われない議案については（除）としています。



ともり つとむ 友利 勉 議員

Q 平和な地域社会実現と米軍基地並びに米軍人・軍属がらみの事件・事故への対応は

A 町民の生命・財産及び人権を守る立場から日米の政府関係機関に対し、これまで同様強行に申し入れをしていく

問 美浜1号線、美浜交差点の拡幅工事計画は
答 排水路側下水道管理用地利用の車線数の増設に向けた道路拡幅。平成26年実施設計。平成27年度拡幅工事着手。
問 美浜交差点、ローソン交差点信号機時間の調整が必要。沖繩署へ要請は
答 道路拡幅と併せ道路拡幅の車線協議を公安委員会と行う中で信号機の間隔調整も依

問 美浜1号線「ウォーキングロード整備」計画の進捗状況
答 漁港管理者及び関係機関

問 港1号線「ウォーキングロード整備」計画の進捗状況
答 漁港管理者及び関係機関



美浜交差点の改良は

問 美浜1号線、美浜交差点の拡幅工事計画は
答 排水路側下水道管理用地利用の車線数の増設に向けた道路拡幅。平成26年実施設計。平成27年度拡幅工事着手。
問 美浜交差点、ローソン交差点信号機時間の調整が必要。沖繩署へ要請は
答 道路拡幅と併せ道路拡幅の車線協議を公安委員会と行う中で信号機の間隔調整も依

問 港1号線「ウォーキングロード整備」計画の進捗状況
答 漁港管理者及び関係機関

問 港1号線「ウォーキングロード整備」計画の進捗状況
答 漁港管理者及び関係機関

問 北谷町子ども・子育てを問う
答 ①5歳児保育問題、待機児童解消などの対策等は。②本町における地域型保育事業等の開所申請があるか③北谷町子ども・子育てニーズ調査結果は
答 ①公立幼稚園の預かり保育や保育所の5歳児保育の拡充対応は可能であると考え。現在待機児童解消には至っていない。地域型保育事業を推進し、待機児童解消を目指す。②小規模保育1か所と事業所内保育1か所が事業認可調整中。③、保育ニーズは、平成31年度には1千129人。現在の1・56倍。教育ニーズ3歳からの利用ニーズがある。

施政方針を問う

問 ローソン交差点の信号機に美浜ハイソ側からの右折矢印信号を設置の要望がある。沖繩警察署並びに公安委員会との対応と進捗状況は
答 公安委員会で設置の必要性否認。沖繩警察署が交通量及び国道58号への影響等を調査し、再度、公安委員会に右折矢印信号設置を上申予定。

問 コミュニティバス導入を問う
答 この質問の質問答弁は会議録を参照ください。

問 北谷町子ども・子育てを問う
答 ①5歳児保育問題、待機児童解消などの対策等は。②本町における地域型保育事業等の開所申請があるか③北谷町子ども・子育てニーズ調査結果は
答 ①公立幼稚園の預かり保育や保育所の5歳児保育の拡充対応は可能であると考え。現在待機児童解消には至っていない。地域型保育事業を推進し、待機児童解消を目指す。②小規模保育1か所と事業所内保育1か所が事業認可調整中。③、保育ニーズは、平成31年度には1千129人。現在の1・56倍。教育ニーズ3歳からの利用ニーズがある。



なかむら しげかず 中村 重一 議員

Q イオンモール沖繩ライカム開業の町への影響は

A 報道によると対策等を講じなければ、購買人口は平成30年度には、約半分の4万人という予測。

問 ライカムの影響の対策は
答 コンパクトに様々な施設配置は本町の大きな魅力、その特性を充実発展させること。
問 商工会から町の対応、活性化についての提案・要望は
答 地元建設事業者の積極的活用、住宅リフォーム助成制度の継続、小規模事業者への支援、地域商工業振興を図る小規模企業振興条例の制定、地域消費を刺激する「プレミアム付商品券発行事業」等要望。
問 町発注の小規模公共事業の、町内業者優先にする小規模事業登録制度を制定する考えは
答 町は積極的に小規模工事・修繕など、町内事業者を活用。契約執行の公平性、透明性、品質等を確保する観点から、現行の指名登録制度活用。
問 小規模企業振興基本法が制定。本町の中小零細業者の発展への取り組みは
答 商工会との連携、情報の

問 子育て新制度、教育制度の法改正等を問う
答 制度変更に伴って、利用者負担に変化は
答 保育認定の保育料は、現行利用者負担が激変しないこと重点に、現行の保護者負担額を基に設定。
問 主な変更点は
答 ①保育料の算定基準が所得税から市町村住民税になり②保育料の切り替えが4月9月の2回になる③標準時間認定短時間認定の保育料設定。
問 教育委員会新制度の実施で変化があるか
答 ①教育行政の責任体制を明確化の為、教育委員長と教育長を一本化し責任者の新教育長を町長が議会同意で任命②地方公共団体に町長と教育委員会が協議・調整する場で総合教育会議を置く③教育長の事務執行へ教育委員会のチェック機能強化の為、教育委員会が会議招集を求め、教育長が委任事務の執行状況を教育委員会に報告。会議の議事録の作成と公表を努力義務規

問 米軍基地返還と跡地利用
答 キャンプ瑞慶覧のインダストリアル・コリドー地域の返還合意の経緯と国との協議は
答 昭和46年、47年に北谷村から琉球政府や日本政府へ当該部分の返還要請。昭和51年第16回日米安全保障協議委員会での返還検討案として取り上げ。昭和60年及び昭和63年米政府へ西銘沖繩県知事が要請。「沖繩県における施設・区域の整理・統合の取組」として日米両政府の検討作業が開始。平成25年日米両政府で合意統合計画。
問 本町意向が反映されず今後も引続き、粘り強く訴える。
問 北谷町内の軍用地の返還の日米合意の内容と北谷地域の返還見込み、白比川整備計画の進捗状況は
答 返還予定施設は「陸軍貯



北谷城付近の返還予定地

ずばい!! 町政を問う

一般質問

意見交換等を行い、小規模企業振興条例の制定。

定④児童、生徒等の生命、身体保護のため、国が教育委員会に指示できる規定。いじめによる自殺等が起きた後でも再発防止の指示可能を明確化。

油施設第1桑江タンク・ファーム「キャンプ桑江」「施設技術部地区内の倉庫地区の一部等」及び「インダストリアル・コリドー地区」の4施設。「代替施設の提供」条件付き返還。北谷城は当該施設の移設先が平成26年金武町の受入表明後、統合計画に基づく移設先特定作業の進行を防衛省より確認。白比川工事計画は、予定どおり平成27年度、平成28年度で国道58号白比橋より上流向け120メートル区間を城側、町道側と順に整備を進めことを県中部土木事務所より確認。



おおはま 大浜 ヤス子 議員

Q 国外観光誘客を図る為の、平和ガイド・観光ガイドの育成は

A 人材育成プログラム等を実施し、観光ガイドによる、町内の周遊プログラムの展開も検討

問 現状及び時期、ルート、料金等の取り組みについて伺う

答 平成27年度には、具体的なルートやバスの規模、台数、運賃などについて実証運行計

問 コミュニティバスの導入について伺う

答 平成24年度に当該施設の耐震診断調査を実施、平成27年度は、改修に向けた実施設計を行い、平成28年度以降改修工事の予定。

問 北谷町商工業研修等施設及び老人福祉センターの改修事業の具体的な取り組みについて伺う

答 観光情報発信の戦略的広報の推進②メディア活用による誘客宣伝③観光情報センター施設における窓口業務や情報発信、多言語等の通訳、同施設のトイレ、車椅子、手荷物預かり、雨天時の傘の無料貸し出しなどサービスをを行っている。

問 観光・商工の振興と雇用の創出について伺う

答 観光情報発信の戦略的広報の推進②メディア活用による誘客宣伝③観光情報センター施設における窓口業務や情報発信、多言語等の通訳、同施設のトイレ、車椅子、手荷物預かり、雨天時の傘の無料貸し出しなどサービスを

問 健康づくりについて伺う

答 平成27年度保健事業で、医療費の抑制を図るための施策を伺う

答 保健相談センター内のトレーニングルーム機能訓練室、「健康トレーニングセンターちゃとれ」の活用、また各地区におけるウォーキング、食生活教室などをとおし、健やかで明るく活力にみちた地域



保健師の地区担当制導入の効果は

画を作成し、平成28年度には、運行計画の許可申請や運行準備等を行い、早ければ年度末に実証運行を開始する予定。

問 環境美化について伺う

答 北谷公園野球場周辺の桜の木の対策は

答 造園業者等の専門家のアドバイスになると、施肥の時期を逃さないように対策を行えば、花芽の量を増やすことは可能とのこと、今後対策は検討していきたい。

問 男女共同参画について伺う

答 平成27年度町長の施政方針で、男女共同参画について示されています、その理由は



老朽化の進む北谷町商工業研修等施設

Q 今後のライカム対策への取り組みを伺う

A 本町のまちづくりコンセプトを最大限活用し、町民の英知を集結させ取り組むことが重要



きんじょう のりあき 金城 紀昭 議員

本町の経済活動の現状とイオンライカムへの対応を伺う

問 平成13年から今日までの商業事業所数と事業者数、及び年間販売額は

フィットシャリーナ及び西海岸の今後の予定について伺う

問 建築中のビルの完成時期、今後予定されるビルの着工と完成時期を伺う

本町の安全と安心について伺う

問 白比川線沿線への屋外スピーカーの設置、防災ラジオの貸与の考えを伺う



イオンモール沖縄ライカム

答 現在玉上宇地原線沿い及び宇地原第二公園の2か所に設置、難聴箇所については防災無線のデジタル化の整備に合わせて設置を検討したい。

問 防災ラジオ貸与50台で、地域毎の貸与先と数及び今後の計画と期間を伺う

答 地域毎の配布件数は、上勢区4か所、桃源区6か所、栄口区2か所、桑江区7か所、謝荊区4か所、北玉区2か所、宇地原区5か所、北前区3か所、宮城区6か所、砂辺区2か所、美浜区9か所で、1か所に1台の貸与で合計50台。



とぐちまさし 渡久地 政志 議員

Q 指定管理者の基準や結果を公表すべきではないか

A 選定の基準や結果は公表しても差し支えない。

地方創生交付金を問う
問 施設の不備があり、長期間使用できない施設への指定管理料はどのようになるか
答 公の施設が災害等の不可抗力等によって使用できなく、また管理をする必要がない場合は、事業履行不能に伴い指定管理料の調整が出来るよう協定書を締結している。

問 選定委員会の会議に応募者の各種書類が提出され、その内容等について審査を行うために、北谷町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則で、非公開としているが、選定の基準や結果は公表しても差し支えないと考える。
問 施設に不備があり、長期間使用できない施設への指定管理料はどのようになるか
答 公の施設が災害等の不可抗力等によって使用できなく、また管理をする必要がない場合は、事業履行不能に伴い指定管理料の調整が出来るよう協定書を締結している。

指定管理者制度を問う
問 基準や結果を公表すべきではないか
答 公の施設の指定管理者の候補者を選定したときは、議会の議決を経て指定管理者に指定し、その旨を告示している。選定結果についてはホームページ等で公表は行っていない。
問 選定委員会の会議に応募者の各種書類が提出され、その内容等について審査を行うために、北谷町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則で、非公開としているが、選定の基準や結果は公表しても差し支えないと考える。

問 市町村に均等割り当てのある交付金の具体的内容は
答 「地域消費喚起・生活支援型」交付金と「地方創生先行型」交付金の2種類があり、本町への交付限度額は、それぞれ4千251万2千円、2千748万9千円、合計7千1千円となっている。国は、具体的なメニュー例として、プレミアム商品券、ふるさと名物商品・旅行券、低所得者等向け灯油等購入助成、低所得者等向け商品・サービス購入券、多子世帯に対する支援を挙げている。
一方の「地方創生先行型」は、地方版総合戦略策定経費の助成、UIJターン助成金、地域しごと支援事業、総業支援・販路開拓、観光振興・対内直接投資、小さな拠点（多世代交流・多機能型）の形成、少子化対策としている。

問 どのように活用するのか
答 平成27年度（平成26年度明許繰越）は、「地域消費喚起・生活支援型」交付金の活用として、「プレミアム商品券」を予定。「地方創生先行型」交付金の活用として「地方版総合戦略策定事業」、「こども医療

費助成事業」、「農林水産品等販売支援事業」を予定している。平成28年度以降は、平成27年度策定予定の地方版総合戦略に基づき事業・施策の展開を計る。
フィシャリーナ整備事業を問う
問 海業振興センター、年間のリース代は
答 海業振興センターの年間のリース代は、3千742万8千555円となっている。
問 賃料を減免せずに、全て入居した場合の年間の額は、
答 減免しなかった場合の年間の使用料は4千386万6千120円、
問 海業振興センターの年間の指定管理料は
答 平成26年度から平成28年度までの指定期間で、指定管理料は年間2千462万2千円となっている。

問 今後の入居見通しは
答 現在、入居率7割、残りの区画は、一部を町が農林水産業振興施策で利用を考慮してお

問 北中城村、北谷町、沖縄市との連絡協議会の内容は
答 イオンモールと地域振興連携の構築を目的に、沖縄市・北谷町・北中城村及び沖縄商工会議所、北谷・北中城商工会によるライカム地区地域振興連携協議会を平成27年2月16日設立し、立ち上げた。
観光客の周遊を促すために、民間企業のノウハウ、アイデアを提供してもらい、官民一体となった協働を積極的に推進する。また、民間企業との協働により活力と個性のある地域づくりの促進を図る上で、連携活動の8点の条項を設けた。
（8点の条項は、会議録参照）
問 平成26年度関連事業は、

問 平成26年度の関連事業は、「観光客誘客推進事業」、「北谷町着地型観光プログラム事業」、「北谷町観光物産プロモーション事業」、「観光振興地域活性化事業」を引き続き実施する。
また、地域が持つ特徴や魅力を詰め込んだ御当地マスコットキャラクターを開発し、観光物産プロモーションの新たな広報媒体として活用する。



指定管理者の基準や結果は

問 第6次産業のとりくみは
答 本町の第6次産業化については、アオサを使った特産品開発、町民農園を活用とした町独自作物栽培の活用等による商品化が可能と考える。町内には既に開発された町産品もあり、これらを利用した6次産業化への取り組みは将来的にも期待できる。

問 第6次産業を問う
答 本町の第6次産業化については、アオサを使った特産品開発、町民農園を活用とした町独自作物栽培の活用等による商品化が可能と考える。町内には既に開発された町産品もあり、これらを利用した6次産業化への取り組みは将来的にも期待できる。



めどるまはじめ 目取眞 肇 議員

Q 北谷城の保存整備事業のこれまでの取り組みを問う

A 平成13年度までに16回の調査を行い、「特A」ランクの評価に選定されている。

北谷城の保存整備事業は
問 これまでの取り組みを問う
答 北谷城については、昭和58年度から平成13年度までに計16回の調査をしている。その調査において、規模は、県内で5番目に大きな規模であり、当時、有力な按司（あじ）がいたと推定されている。「沖縄県グスク遺跡検討会」において、最も国指定に近い条件を有する「特A」ランクの高い評価に選定されている。
問 平成27年度への事業繰越、そして今後の事業を問う
答 平成26年度は、外部の有識者5名で構成する北谷城調査指導委員会を立ち上げ、調査研究資料の整理の方法、今後、国指定に向けてどのような調査を進めるかなど、多数の意見をもらった。また、県文化財課や文化庁の職員からも意見をもらった。
問 米軍との調整、国史跡指定向けの取り組みは
答 北谷城の城門の規模測量のため、基地内立入り調査を、防衛局を通して、米軍に申請しているが、現在米軍側の立入許可が下りない。そのため、

教育委員会で発注した測量業務の年度内実施が困難なため、平成27年度への繰越の手続きを行なった。平成27年度には、城郭確認調査を実施する予定で基地内への立ち入り調査が行なえるよう、今後とも町長部局や、内閣府、文化庁、防衛局等関係機関と連携して、歴史的・文化的な価値の高い北谷城の国史跡指定に向け取り組む。

教育委員会で発注した測量業務の年度内実施が困難なため、平成27年度への繰越の手続きを行なった。平成27年度には、城郭確認調査を実施する予定で基地内への立ち入り調査が行なえるよう、今後とも町長部局や、内閣府、文化庁、防衛局等関係機関と連携して、歴史的・文化的な価値の高い北谷城の国史跡指定に向け取り組む。

問 購買人口、観光客の増減を問う
答 報道によると、北谷町の平成22年度の調査で8万2千857人の購買人口だったが、今後町が対策を講じなければ平成30年度には約半分の4万人という予測がされている。
問 商工会、観光協会等、関係団体との連携の取り組みは
答 本町商工会の地域創造部会で、商工会員、観光協会、行政等からなる「地域ネットワークで協働するおもてなしプロジェクト」委員会が地域の課題について取組んでいる。

イオンモール沖縄ライカム出店による本町への影響は
問 購買人口、観光客の増減を問う
答 報道によると、北谷町の平成22年度の調査で8万2千857人の購買人口だったが、今後町が対策を講じなければ平成30年度には約半分の4万人という予測がされている。

問 購買人口、観光客の増減を問う
答 報道によると、北谷町の平成22年度の調査で8万2千857人の購買人口だったが、今後町が対策を講じなければ平成30年度には約半分の4万人という予測がされている。



国史跡指定が望まれる北谷城

問 北中城村、北谷町、沖縄市との連絡協議会の内容は
答 イオンモールと地域振興連携の構築を目的に、沖縄市・北谷町・北中城村及び沖縄商工会議所、北谷・北中城商工会によるライカム地区地域振興連携協議会を平成27年2月16日設立し、立ち上げた。
観光客の周遊を促すために、民間企業のノウハウ、アイデアを提供してもらい、官民一体となった協働を積極的に推進する。また、民間企業との協働により活力と個性のある地域づくりの促進を図る上で、連携活動の8点の条項を設けた。
（8点の条項は、会議録参照）
問 平成26年度関連事業は、

問 北中城村、北谷町、沖縄市との連絡協議会の内容は
答 イオンモールと地域振興連携の構築を目的に、沖縄市・北谷町・北中城村及び沖縄商工会議所、北谷・北中城商工会によるライカム地区地域振興連携協議会を平成27年2月16日設立し、立ち上げた。
観光客の周遊を促すために、民間企業のノウハウ、アイデアを提供してもらい、官民一体となった協働を積極的に推進する。また、民間企業との協働により活力と個性のある地域づくりの促進を図る上で、連携活動の8点の条項を設けた。
（8点の条項は、会議録参照）
問 平成26年度関連事業は、

問 北中城村、北谷町、沖縄市との連絡協議会の内容は
答 イオンモールと地域振興連携の構築を目的に、沖縄市・北谷町・北中城村及び沖縄商工会議所、北谷・北中城商工会によるライカム地区地域振興連携協議会を平成27年2月16日設立し、立ち上げた。
観光客の周遊を促すために、民間企業のノウハウ、アイデアを提供してもらい、官民一体となった協働を積極的に推進する。また、民間企業との協働により活力と個性のある地域づくりの促進を図る上で、連携活動の8点の条項を設けた。
（8点の条項は、会議録参照）
問 平成26年度関連事業は、

問 平成26年度の関連事業は、「観光客誘客推進事業」、「北谷町着地型観光プログラム事業」、「北谷町観光物産プロモーション事業」、「観光振興地域活性化事業」を引き続き実施する。
また、地域が持つ特徴や魅力を詰め込んだ御当地マスコットキャラクターを開発し、観光物産プロモーションの新たな広報媒体として活用する。

問 平成27年度対策を含めた関連事業の取り組みは
答 平成27年度も、「観光客誘客推進事業」、「北谷町着地型観光プログラム開発事業」、「北谷町観光物産プロモーション事業」、「観光振興地域活性化事業」を引き続き実施する。
また、地域が持つ特徴や魅力を詰め込んだ御当地マスコットキャラクターを開発し、観光物産プロモーションの新たな広報媒体として活用する。

問 平成27年度対策を含めた関連事業の取り組みは
答 平成27年度も、「観光客誘客推進事業」、「北谷町着地型観光プログラム開発事業」、「北谷町観光物産プロモーション事業」、「観光振興地域活性化事業」を引き続き実施する。
また、地域が持つ特徴や魅力を詰め込んだ御当地マスコットキャラクターを開発し、観光物産プロモーションの新たな広報媒体として活用する。

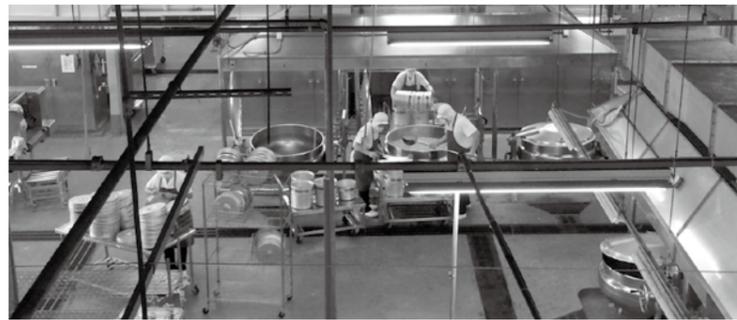


たかやす かつなり 高安 克成 議員

Q 炊飯機能を排除した場合、品数、炊き込みごはん、お米の提供回数の変動はないか

A バリエティに富んだ美味しい給食を提供していくことを目指しており、そのために提供回数を調整することは想定される。

問 教育・防災の観点からも重要だと思いますが、アンケートや周知について伺う
答 炊飯機能についてのアンケート等は、特に実施していない、学校関係者等で構成される給食センター運営委員会とおし、基本構想の段階から報告を行ない、提言を受けながら計画の策定を進めているところ。
問 食育に関して、施政方針の「誰もが住みたくなる快適で安全・安心なまち」に逆行しているように感じるがいかが



米飯機の存続は

答 報道によりますと、北谷町の場合に平成22年度の調査で8万2千857人の購買人口でしたが、何にも対策等を講じなければ、平成30年度には、約半分の4万人という予測もされている。イオンモール

ライオンモール沖縄ライカムについて問う

問 沖縄ライカムがオープンするが、消費者、雇用に影響を及ぼす可能性があるが本町の見解を伺う
答 報道によりますと、北谷町の場合に平成22年度の調査で8万2千857人の購買人口でしたが、何にも対策等を講じなければ、平成30年度には、約半分の4万人という予測もされている。イオンモール



人と動物が共に生きるには

問 動物愛護について問う
答 人と動物が共に生きていく社会の実現についての飼育のモラルとマナー、さらに、終生飼育についての指導、啓発を徹底している。殺処分については、本町では行っていない。

動物愛護について問う

問 本町での犬・猫等の終生飼育と殺処分の取り扱いについて伺う
答 人と動物が共に生きていく社会の実現についての飼育のモラルとマナー、さらに、終生飼育についての指導、啓発を徹底している。殺処分については、本町では行っていない。

給食センターについて問う

問 コストの観点から炊飯機能の排除を前提に計画が進んでいるという事だが、いかがか
答 平成26年度の施設整備基本計画において、炊飯機能の有無について導入に要する費用、施設規模や、給食内容、災害時対応、関連施設等への影響や調理員の負担等について、検討会議、事務局会議等で多くの議論と検討を行ない、炊飯機能については、外注で行っていくとの判断になっている。
問 学校給食センター施設整備事業につきましては、長年にわたり要望されている食器改善や、新しい衛生管理基準への適合、食物アレルギーへの対応、見学室の整備や調理環境の充実、調理員の福利厚生環境の向上等多くの課題について改善が図られ、これまでに以上安全・安心で美味しい給食を提供できる給食センターとすることを目的として事業をすすめている。

すぐやる課の設置を問う

問 多様化する住民の声にすばやく対応し、同時に行政を住民に身近でわかりやすいものにしようと設置されている自治体があるが本町でも検討してみたいかがか
答 本町においては、住民からの苦情・要望については、できる限り所管課で丁寧に対応し、スピーディーな対応を心がけており、現在すぐやる課の設置については検討しておりませんが、今後とも各課連携を図りながら住民サービスの向上に努めてまいります。

Q 誰にでも避難施設と解るよう、各ビルに協定の表示が必要と考えるが

A 指定されている建物には、入り口付近にA3サイズの表示プレートを設置。



たまな はひこ 玉那覇 淑子 議員



わかりやすい表示が望まれる表示プレート

問 危険箇所の把握や避難道の整備（手すり、スロープ・階段などの整備）が必要と考えます。防災計画を伺う
答 本町防災計画においては具体的な避難経路については現在のところ定めはない。基本的な避難経路の指定については沖縄県や沖縄気象台と連携を図りながら取り組んでいく。
問 西海岸地域への津波避難タワー等の設置が必要と考えられるか
答 本町においては、民間施設の避難ビル協定の拡充を図りながら地域並びに住民の防災意識の向上に取り組み事が重要と考えている。現段階では建設する予定はない。

災害に強い町づくりを問う

地下空洞調査と下水道寿命化計画について問う

問 危険箇所の把握や避難道の整備（手すり、スロープ・階段などの整備）が必要と考えます。防災計画を伺う
答 本町防災計画においては具体的な避難経路については現在のところ定めはない。基本的な避難経路の指定については沖縄県や沖縄気象台と連携を図りながら取り組んでいく。
問 西海岸地域への津波避難タワー等の設置が必要と考えられるか
答 本町においては、民間施設の避難ビル協定の拡充を図りながら地域並びに住民の防災意識の向上に取り組み事が重要と考えている。現段階では建設する予定はない。
問 昨年、栄口区、桑江区において道路陥没事故が発生した。要因の調査はされたのか伺う
答 現場の状況を確認したところ、その要因は、道路を構成する路体部分に何らかの地下水が浸透したことが大きく影響しているものと考えている。
問 「下水道長寿命化計画」に基づく下水道施設の改築・更新事業等の進捗状況を伺う
答 現在、平成19年度末で敷設後30年以上が経過した管渠について、テレビカメラ調査を実施し策定。工事については平成26年度より着手、平成30年度末の事業完了を目指しているところ。また、新たに敷設後30年以上が経過した管渠は、平成28年度からの2年程度でテレビカメラ調査を実施、新たな下水道長寿命化計画を策定し、改築・更新事業を推進していく計画。

男女共同参画社会の実現に向けて問う

問 本町における男女共同参画推進条例の策定や事業主行動計画の策定は
答 平成26年度は、条例制定に向け、男女共同参画推進本

豊かな心と夢あふれる教育文化・スポーツのまちを問う

問 「北谷町人間関係プログラム」とはどういうことか伺う
答 児童生徒が主体的に参加する授業づくりを推進し、日々の授業を中心とした学校生活の中で子どもたちに好ましい人間関係づくりのスキルを獲得させること。
問 発達障がい児・者の支援体制について、その段階に合った支援体制図の作成が必要ではないかと訴えてきた。進捗状況を伺う
答 平成24年3月に支援体制図を作成し、ライフステージに応じた支援体制を明確にする

交通安全対策・通学路について問う

問 17号線仮設道路は、歩行者の安全確保が不十分と感じます。車道、歩道の区分を明確にした対策を希望しますが、御所見を伺う
答 今年の8月頃からは本工事に着手していく予定であり、本整備に準じたような歩道スペースを現時点で確保する事は難しい状況、なるべく歩行者が安全に歩行できるように対策を検討していきたい。
問 交通安全対策・通学路について問う
答 17号線仮設道路は、歩行者の安全確保が不十分と感じます。車道、歩道の区分を明確にした対策を希望しますが、御所見を伺う
答 今年の8月頃からは本工事に着手していく予定であり、本整備に準じたような歩道スペースを現時点で確保する事は難しい状況、なるべく歩行者が安全に歩行できるように対策を検討していきたい。



危険がいっぱい17号線仮設道路



かめや 亀谷 長久 議員

Q 自治会及び地域公民館活動は

A 地域住民の活動の拠点

問 行政区自治会及び地域公民館活動と自治会加入戸数、その割合は

答 本町におきましては、11行政区において自治会が組織され、地域の独自性がある活動をおとして地域の活性化。

問 各行政区自治会の世帯数と自治会加入戸数、その割合は

答 上勢区1千522世帯、加入数720、加入率47.3%。桃園区746世帯、加入数401世帯、加入率53.8%。栄口区1千78世帯、加入数623世帯加入率57.8%。桑江区1千205世帯、加入数は585世帯、加入率48.5%、謝苜区910世帯、加入数は443世帯、加入率48.7%。北玉区447世帯、加入数273世帯、加入率61.1%。宇地原区544世帯、加入数288世帯、加入率52.9%。北前区1千324世帯、加入数319世帯、加入率24.1%。宮城区1千672世帯、加入数901加入率53.9%。砂辺区1千179世帯、加入数440加入率37.3%。美浜区924世帯、加入率43.3%。



自治会活動の要の公民館

問 北谷町役場各部課の地域自治会との具体的連携は

答 町長室、町民の声を行政に反映、住民福祉の向上を図るため平成19年度から隔年ごとに行政懇談会を開催。総務課、交通安全運動、防犯活動および避難訓練をはじめ防災事業など自治会と連携を図り安全・安心なまちづくりに取り組む。

企画財政課は、町民へおきなわマラソンの動員協力、統計調査等の各種業務の調査協力依頼。福祉課は、地域支援介護予防事業高齢者の介護予防事業として貯金クラブの開

催第6次北谷町高齢者保健福祉計画に基づく事業の推進等に取り組み。保健衛生課は、健康増進・健康づくり事業としてウォーキング教室等の開催、生活習慣病改善等に取り組み。健康づくりプロジェクト、ボランティア清掃及びクリーン指導員を活用し環境美化活動等の取り組み。各行政区の主催事業に保健師・管理栄養士等を派遣。各種事業において自治会と連携。商工観光課は、クリーン・グリーン・グレイシヤス運動の緑化推進等、産業総合展示会、農作物・農林水産加工品・手工芸品等の出品による地域の特色ある産業促進等に取り組む。

問 地域公民館における事業の実施状況、及びその成果は

答 地域住民向けの公民館講座や、地域住民同士の交流の機会となる移動講座や子どもの体験活動、学習支援講座、地域活動に役立てる自主防災講座、高齢者の生きがいづくり、男性向けの講座など地域のニーズや課題に即した講座を開催。具体的な内容は、親子移動教室、夏休み絵画・習字教室、高齢者のスマートフォン講座、男性の



公民館で展開される各事業

Q 消費者行政について北谷町の買い物難民は

A 地域の高齢者や交通弱者の皆さんが買い物に困るという現象

問 地域の高齢者や交通弱者の皆さんが、買い物に困る現象は

答 町では、スーパー等（商店）から離れ多住宅地の地域住民や高齢者、交通弱者の方々への対応が課題。

問 買い物に困る人たちへの対策でコミュニティバス早期の導入などの考えは

答 交通弱者の買い物が困難な事態は、コミュニティバスの導入で一定の改善が図れるものと考えられる。早ければ平成28年度末に実証運行を開始する予定。

問 施政方針の中、沖縄県消費者行政活性化補助金を活用した消費生活相談室引き続き設置とあるが内容、活用方は

答 消費生活相談室を役場庁舎内に設置し、専門の相談員を配置。消費者から寄せられた消費生活相談及び苦情を処理消費生活相談日は、毎週木曜日午前10時から午後4時まで行っている。

問 うみんちゅワープの当初からの目的は

答 海の資源を活かした農林



なかえま 中川 真美子 議員

施政方針を問う

水産物観光の提供、及びその特産品の展示販売等を通じて、地場産業の振興と発展並びに町民と来訪者との交流を図る。地域活性化に資する拠点施設。

子育て支援を問う

問 手がかり、働く母親二人が多い0〜2歳児の年齢別人口は。受け皿は十分か

答 平成27年3月1日現在で、0歳児291人、1歳児363人、2歳児331人の計985人。

問 町内の町立、認可、認可外保育所の0〜2歳児の受け入れ態勢は

答 0歳児から2歳児の定員数は、町立保育所が114人、認可保育所が236人、小規模保育事業が18人の合計368人。

問 町の乳幼児保育に対する今後の対策は

答 国・県の待機児童解消目標年度である平成29年度末までに待機児童を解消するため、早急に低年齢児の受け入れ拡大に取り組みで行く。

男女共同参画を問う

問 特に今年度の取組みは

答 条例の素案を町ホームページや情報誌「ハーモニー」へ掲載し、また関係団体等への説明会、周知を図る。北谷町男女共同参画会議への諮問。答申を経て、平成27年度中の条例制定に向け、取り組みを進めて行く。

問 男女混合名簿推進の進捗状況は

答 学校の教育活動の中で直接的に名簿を使用する教職員で導入活用について広く情報交換、意見交換を行い、多角的、多面的な視点で主体的に判断がなされるよう調査、研究し各学校に働きかけて行く。

問 県内・県外の状況は

答 2014年度の県教育庁の調べでは、小学校268校中22校（8.2%）、中学校150校中16校（10.7%）、高等学校59校中19校（32.2%）全国では2013年度、小学校83.2%、中学校64.3%、高等学校82%で男女混合名簿が導入。



新制度による乳幼児保育の行方

平和行政を問う

問 平和ガイドの人数と活動内容は

答 平和ガイドの育成は重要だが活動は休止している状況。

問 育成プログラムは

答 今後、戦争や平和に関すること、歴史・文化さらには、産業・観光なども絡めた北谷町の総合案内ガイドの必要性を、関係各課、並びに関係団体と連携を図りながら調査研究。



なかち やすお 議員
仲地 泰夫

Q 本町の学力向上対策を伺う

A 各小中学校の教員で構成される教科ブロック研究会が計画的に開催

課題は活用型（B問題）の授業を実践や家庭・地域との連携を通じた「授業と連動した宿題の与え方」など。

問 町のがん検診、特定検査の受診率は
答 平成24年度から平成29年度まで、がん検診受診率の目標値を胃がん・大腸がん検診をそれぞれ50パーセント、肺がん・子宮頸がん・乳がん検診を40パーセントと定め取り組む、実績、胃がん検診、平成24年度14・4パーセント、平成25年度13・2パーセント、大腸がん検診、平成24年度18・6パーセント、平成25年度18・2パーセント、肺がん検診、平成24年度25・5パーセント、平成25年度25・2パーセント、子宮頸がん検診、平成24年度22・4パーセント、平成25年度21パーセント、乳がん検診、平成24年度15・7パーセント、平成25年度15・8パーセント。

教育行政を問う

問 今後の少人数学級への取り組みは
答 各小学校1、2年生で30人学級、3年生で35人学級編

問 町内小・中学校の学力テストの結果と公表は
答 小学校では、全国平均から国語Aで5・6ポイント、国語Bで4・6ポイント、算数Bで5・3ポイント下回ったが、算数Aでは1・6ポイント上回り改善傾向にある。
問 中学校の、部活動のあり方、取り組みは
答 部活動の活動時間や休日、大会参加等、提言がなされる、部活動に関する規定を作成して望ましい部活動の充実・発展に努める。



問 「早寝早起き朝ごはん」運動の推進は
答 家庭教育リフレット「食べて動いてよく寝よう」を参考に町の関係機関の連絡先を挿入、作成、配布を通して町民の意識啓発に努める。

問 白比川沿岸地域の基地返還後の跡地利用計画
答 「道の駅」の設置は地権者との合意形成が前提にある、北谷町商工会調査結果報告の内容、整備費用や維持管理を

問 県との調整、今後のスケジュール、今後の町の取り組みは
答 県は、平成27年度及び28年度の2年間で護岸改修を完了する計画で町が行なう冠水対策の工事の具体的な整備時期は、現場施工スペースの関係上、沖縄県による高潮対策工事と同時に冠水対策工事を行なうことが困難で、今後、県の護岸工事の進捗状況を見極めながら具体的な冠水対策の整備時期を検討。

Q 本町の健康課題のがん検診、特定検査受診率の向上対策は？

A 子宮がん検診・乳がん検診未受診者に対する受診勧奨通知、「乳がん・子宮がん検診コール・リコール事業」などの取り組み実施



みやざと あゆみ 議員
宮里 歩

がん検診、特定検査の受診率について

問 町のがん検診、特定検査の受診率は
答 平成24年度から平成29年度まで、がん検診受診率の目標値を胃がん・大腸がん検診をそれぞれ50パーセント、肺がん・子宮頸がん・乳がん検診を40パーセントと定め取り組む、実績、胃がん検診、平成24年度14・4パーセント、平成25年度13・2パーセント、大腸がん検診、平成24年度18・6パーセント、平成25年度18・2パーセント、肺がん検診、平成24年度25・5パーセント、平成25年度25・2パーセント、子宮頸がん検診、平成24年度22・4パーセント、平成25年度21パーセント、乳がん検診、平成24年度15・7パーセント、平成25年度15・8パーセント。

問 中部南地区の5市町村の火葬場建設候補地が、現在、中城村安里地区であるがその理由と、最終候補地が上がった個所は
答 学識経験者や5市町村の各種団体代表「計画地選定委員会」の意見を踏まえ、「敷地規模の検証」、「自然環境の検証」、「周辺環境の検証」、「道路交通の検証」、「施設整備について」総合的に定量的に判断し、最終的に5市町村長にて中城村安里地区を候補地と



火葬場建設について

問 見嘉作奈留川線と桑江中央線の交差点へ信号機設置の進捗状況を伺う
答 沖縄警察署では、桑江17号線の整備後に信号機の設置の必要性を検討する。

道路行政について

問 外国人観光客を増す、アピール方法、取り組み、海外プロモーションとして台湾、中国や韓国、近隣アジアでも本町をアピールしていくかを伺う
答 本町では、平成23年度より沖縄振興特別推進市町村交付金で北谷町観光物産プロモーション事業を展開。台湾

観光産業について

問 外国人観光客を増す、アピール方法、取り組み、海外プロモーションとして台湾、中国や韓国、近隣アジアでも本町をアピールしていくかを伺う
答 本町では、平成23年度より沖縄振興特別推進市町村交付金で北谷町観光物産プロモーション事業を展開。台湾

住民サービスを問う

問 フリーアクセスWiFiスポット、現在本町には何カ所あるか
答 正確な数については把握していない。

問 フリーWiFiは観光だけでなく、今後町内の主要ポイントに配置する考えはあるか
答 現在、計画は無い、外国人観光客誘致強化に有効なインフラとなる観光担当部署と調整をし前向きに検討。

保育士の確保の取り組みについて

問 保育士修学資金貸付事業の町民への周知は
答 町ホームページへの掲載を行なう、今後は、広報誌への掲載も行ない、周知強化を図る。
問 保育士宿舍借上げ支援事業を実施する考えは
答 今後、補助金の要綱等が示された後に、県外の活用事例等も参考に、検討したい。

教育行政を問う

問 県との調整、今後のスケジュール、今後の町の取り組みは
答 県は、平成27年度及び28年度の2年間で護岸改修を完了する計画で町が行なう冠水対策の工事の具体的な整備時期は、現場施工スペースの関係上、沖縄県による高潮対策工事と同時に冠水対策工事を行なうことが困難で、今後、県の護岸工事の進捗状況を見極めながら具体的な冠水対策の整備時期を検討。



てるや まさはる
照屋 正治 議員

Q これまでに、どのような特産品が開発されたか。また、現状は

A サンニンを使った商品や手作り味噌や塩麴などがある。製造場所の確保や費用などの課題を、関係機関と連携を図り、開発に取り組む。

答 以前のなじみ食堂から企業局付近までの宮城2号線は、昭和46年度の道路認定を受けて以降、大規模な改良工事が実施されず、ひび割れ等老朽化が著しい状況。
平成27年度から道路改良が始まる宮城1号線の延長上に

問 今後、改良工事が必要な路線は
答 老朽化が主な原因で改良を必要とする路線は、宮城1号線、宇久殿中央線、上勢頭55号線。また、交通渋滞解消、交通安全対策の観点から改良を必要とする路線は、美浜1号線、謝朓中央線等。その他、約55路線について改良又は補修が必要。
問 宮城2号線、美浜7号線、9号線は、ひび割れや舗装のはく離がひどいが、改良工事をする予定があるか
答 以前のなじみ食堂から企業局付近までの宮城2号線は、昭和46年度の道路認定を受けて以降、大規模な改良工事が実施されず、ひび割れ等老朽化が著しい状況。
平成27年度から道路改良が始まる宮城1号線の延長上に

道路行政について

問 伊オンモール沖縄ライカムの開業対策は
答 ※質問が重複しているため会議録を参照して下さい。
問 施工方針を問う
答 北谷町の魅力の周知や町の知名度を高める取り組みは

問 以前に、歩車分離式信号機が設置されている交差点に注意をうながす看板等を設置したいとのことだったが
答 宮城区及び砂辺区に設置している歩車分離式信号機は、交通量が多く、また児童生徒の通学路でもあることから、歩行者の安全を確保するため設置。同信号機は、公安委員会が設置し信号の側面に「歩車分離式」の表示がされているが、車両の進行方向の信号が赤であるにもかかわらず車両を進める傾向があるので、児童・生徒等の安全確保のために今後対応予定。

問 桑江土地地区画整理事業で整備された美浜7号線及び9号線の一方通行道路は、全体的に車道舗装のはく離、ひび割れが多く、今年度から改良に向け美浜7号線から実施設計に着手しており、次年度から年次的に改良を進める予定。
問 以前に、歩車分離式信号機が設置されている交差点に注意をうながす看板等を設置したいとのことだったが
答 宮城区及び砂辺区に設置している歩車分離式信号機は、交通量が多く、また児童生徒の通学路でもあることから、歩行者の安全を確保するため設置。同信号機は、公安委員会が設置し信号の側面に「歩車分離式」の表示がされているが、車両の進行方向の信号が赤であるにもかかわらず車両を進める傾向があるので、児童・生徒等の安全確保のために今後対応予定。

ある当該区間についても、今後改良に向けた計画を立てていく。
又、桑江土地地区画整理事業で整備された美浜7号線及び9号線の一方通行道路は、全体的に車道舗装のはく離、ひび割れが多く、今年度から改良に向け美浜7号線から実施設計に着手しており、次年度から年次的に改良を進める予定。

新しい住居表示の実施について当局の見解は

A 平成27年度は、各行政区または関係機関との調整と情報交換及び勉強会を重ねて、住居表示実施に向けて取り組む



みやざと ひろし
宮里 廣 議員

災害対策について

問 ニライセンターの表示サイン及び各地区公民館に災害時避難場所のサイン設置は
答 現在、町内において避難所として指定されている施設は、ニライセンター及び地区公民館を含めて19施設、災害時要援護者優先避難所が11施設、一時避難所が24施設、津波一時避難施設が37施設。
津波一時避難施設については、施設の入り口付近にA3サイズの「津波避難施設」の表示プレートを設置しており、太陽光を利用する蓄光式の表示プレートで夜間においても認識することができるタイプとなっている。また、各公民館、小・中学校等においても、避難所としての表示プレートを設置しているが、災害時により多くの避難者を収容できる「ニライセンター」、保健相談センターなどの必要な施設にサイン設置を検討中。

問 北谷町の魅力の周知や町の知名度を高める取り組みは
答 本町の特産物、農水産物や商工業製品など、生産者と町民相互の交流の場として広

ゆるキャラ導入について

問 地域が持つ特徴や魅力を詰めた「ご当地マスケットキャラクター」いわゆる「ゆるキャラ」を開発し、今後の観光物産プロモーションの新たな広報媒体の一つとして活用予定。
答 平成27年度の北谷町観光物産プロモーション事業において、新たにご当地マスケットキャラクター開発業務を実施する予定。
地域が持つ特徴や魅力を詰めた「ご当地マスケットキャラクター」いわゆる「ゆるキャラ」を開発し、今後の観光物産プロモーションの新たな広報媒体の一つとして活用予定。



観光のまちの特産品開発は

道の駅の設置について

問 本町の特産物、農水産物や商工業製品など、生産者と町民相互の交流の場として広

答 「道の駅」とは、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」のほか「地域連携機能」の3つの機能を併せ持つ、幹線道路沿いの複合多機能休憩施設として、国土交通省が登録している。
本町では、平成22年度に北谷町商工会が実施した地域ニーズ調査結果を踏まえ、事業主体の選定及び資金の確保、



期待されるうみんちゅワープの活用法は

く町内外にアピールすることにより、産業振興及び雇用の創出の場にもなると思うが見解を問う
答 「道の駅」とは、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」のほか「地域連携機能」の3つの機能を併せ持つ、幹線道路沿いの複合多機能休憩施設として、国土交通省が登録している。
本町においては、美浜地区には観光情報センターが開所し、フィッシュアリーナ地区の海業振興センター「うみんちゅワープ」とともに観光振興の拠点施設として、様々な観光情報の発信と、地域特産物の提供を通じ、地場産業の振興と発展並びに町民と来訪者との交流を図る拠点機能を推進したいと考えている。
事業の採算性や地域特産品の継続的な供給など、検討課題も多く、単独施設としての道の駅建設は困難であると考えている。

問 平成25年度の米軍人・軍属の基地外居住の世帯調査結果と基地内居住の同居率は
答 北谷町全域における外国人向け貸し住宅の棟数は856棟、戸数は2千925戸、平成19年度の調査に比べると、棟数は302棟、約150パーセントの伸び、戸数は1千285戸、約180パーセントの伸び。
基地内居住の同居率は、国会答弁によると平成20年1月30日時点、沖縄県内に所在する施設及び区域については、米国政府が建設した住宅も含め、8千139戸、そのうち6千484戸に米軍の構成員等が入居しており、同居率は

問 平成25年度の米軍人・軍属の基地外居住の世帯調査結果と基地内居住の同居率は
答 北谷町全域における外国人向け貸し住宅の棟数は856棟、戸数は2千925戸、平成19年度の調査に比べると、棟数は302棟、約150パーセントの伸び、戸数は1千285戸、約180パーセントの伸び。
基地内居住の同居率は、国会答弁によると平成20年1月30日時点、沖縄県内に所在する施設及び区域については、米国政府が建設した住宅も含め、8千139戸、そのうち6千484戸に米軍の構成員等が入居しており、同居率は



老朽化が進む道路の改良は

問 近年、担当課に寄せられた基地被害等の苦情件数は
答 平成25年度は50件、平成26年度は、2月28日現在で47件。苦情内容は、航空機騒音に関する苦情がほとんど。
問 名護市辺野古への新基地建設の問題について新基地建設に反対する町民組織を作る考えはないか
答 普天間飛行場の県外・国外移設は、県民の総意であり、普天間基地を早期に閉鎖・撤去し、県内移設を断念させること、さらに、嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの配備計画撤回について、建白書に示した姿勢を今後も堅持。



町民会議結成大会